

## 2. 事業の概要

当法人の当該年度の事業概況は（１）のとおりであり、環境整備のために（２）に示す施設・設備工事等を実施した。また、中期経営計画の進捗は（３）のとおりである。

### （１）主な事業の概要

#### 1) 法人全般の事業概況

少子化、景気低迷といった厳しい外部環境を受け、令和2年度には学生生徒園児総数は1,781名、教育活動収入は23億2052万円となった。これに対して、本学園は、建学の精神の今日的具現化に関する諸施策を基本としつつ、設置各校それぞれが独立して収支のバランスをとれる経営を目指し、経営環境の整備を進めている。

財務については、人口減の方向性に対応すべく、予算と執行については引き続き経費節減に取り組んでいるが、令和2年度の教育活動支出は25億1532万円となり、教育活動収支差額は1億9480万円のマイナスとなった。

#### 2) 各校の事業概況

詳細については、付帯資料をご参照ください。

##### ① 函館大学

昭和40年開学。企業経営コース・市場創造コース・英語国際コースの3コースで、商学部として法律・経済・会計・マーケティング・経営をバランスよく学ぶ教育課程と、地域課題に取り組むプロジェクト学習（PBL）である「商学実習」を1・2年次に、卒業研究につながる「専門ゼミナール」を3・4年次に配当し、企業が求める主体性やコミュニケーション能力を涵養している。

令和2年度は、高大接続システム改革に対応すべく、本学でも入試の大幅な見直しを行い、推薦選抜においても筆記試験を課し、英語スピーキング試験や記述式総合問題を出題するなど、新しい取り組みを行った。また、キャリア指導の見直しにも着手した。

これらの教育改革の取組に基づいて、文部科学省の令和2年度各種支援事業に申請し、私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ・Ⅲ）に選定された。本学の主体的な教育改革の取り組みが評価されたものと考えている。

新型コロナウイルスの影響はあったが、学生の教育が継続できるよう努めた。授業、会議、研修会、学生の研究発表、就職活動なども、オンラインで行うことができた。これらをよい経験として、業務の見直しや新しい教育にもつ

なげていきたい。

平成30年度、令和元年度、令和2年度と3年連続で入学定員を超えていたところだが、令和3年度入学生は定員を割ってしまった。コロナ禍によって入試広報活動の制限により、東北地方からの志願者が激減している。様々な工夫をして困難を乗り越えていきたい。

## ② 函館短期大学

函館短期大学は、昭和28年に開学し、食物栄養学科の調理栄養コース（付設調理製菓専門学校とのダブルスクール）、福祉栄養コース（介護職員初任者研修）、スポーツ栄養コース（健康運動実践指導者、レクリエーション・インストラクター）、教職栄養コース〔中学校教諭（家庭）、栄養教諭〕のコース制をとってきたが、特にこの数年は福祉栄養コースの人数減が顕著となっている。平成21年度開設の保育学科では、令和元年度からの新カリキュラムによる実践的な学びを重視し、現場で対応できるような保育の質向上に貢献できる保育士養成を目指している。

大学進学を目指す18歳人口の減少が著しいことから収容定員の充足率を高めて経営安定化を図るために両学科の入学定員減を行ってきた（2019年度より90名を60名に減）。令和3年度入学生は食物栄養学科43名、保育学科61名で、入学定員充足率はそれぞれ71.7%、101.7%であり、短期大学としては86.7%であった。食物栄養学科のダブルスクール希望者は14名で、充足率35%と昨年度と同様大きく落ち込んだ。

全国的に食への関心が薄れてきているので、食物栄養学科では国民の栄養を支える重要な立場にある栄養士の役割とその重要性を高校生および保護者等に広報し、栄養士函館支部とも連携して栄養士という職業の魅力度と認知度アップを図る必要があり、北海道内はもちろん東北地域からの進学希望者増を図ることが大きな課題といえる。

教育の質保証に関しては、教育の内部質保証体制が整備できたことから、次にはそれを実質的に機能させることで、学生をどれだけ成長させることができたかの成果を示さなければならない。すなわち教育改善のためのPDCAを十分に機能させることが求められる。

これが機能することにより本学で取り組んでいるプログレスシートの記録は、学生の成長実感が客観的な指標となり、どれだけ成長したかを出身高校に対して説明することができる。また、企業等の就職先に対しては、これらのデータをディプロマ・サプリメントとして発行することで、どのような資質を持った学生であるかを客観的根拠に基づいて判断してもらえることから就職のミスマッチの解消にも繋がる。

高大接続面では、コロナ禍にあつて「函館・高等教育プラットフォーム高大接続協議会」（平成31年2月20日発足）がオンラインにより、渡島・檜山地域の高等学校とキャンパス・コンソーシアム函館に加盟している高等教育機関のとの間で意志の疎通を図る機会が得られた。

教職員の資質向上のためのFD開催は4回、SDを4回、学生参画FDを1回開催した。ここでは、学生の学びについて学業成績評価（fGPA）の分析により、2年間の学修傾向をつかむことができた。科目得点とfGPAを活用して授業科目間の成績基準の平準化についての指摘がなされた。また、短大としての「求める教員像」および「教員組織の編制方針」を確認した。

令和2年度の私立大学等改革総合支援事業タイプ1（『Society5.0』の実現にむけた特色ある教育の展開）およびタイプ3（地域社会への貢献・プラットフォーム形成）が選定された。他に私立大学等経営強化集中支援事業（タイプB）で選定された。令和2年度の収容定員充足率の減少は経営にも影響が大きいことから、今後の経営安定化のためにも文部科学省の改革総合支援事業等への申請を継続する。

### ③ 函館看護専門学校

平成元年開校の函館医療保育専門学校看護科の基盤を引き継ぎ、平成22年度より校名を「函館看護専門学校」と変更した。

看護師は患者さんの命を預かる職業であるため、単位認定や指導は厳格で、留年・退学者が多いことが課題である。特に3年間で1000時間を越える臨地実習は全カリキュラムの約1/3に相当するが、ここで単位が取得できず留年するケースが少なくない。

現行カリキュラムでは医療の高度化や看護の専門性の習得のため専門領域が以前より拡大され、①基礎看護 ②小児看護 ③母性看護 ④成人看護 ⑤老年看護 ⑥精神看護 ⑦在宅看護、の7つの領域となっている。

令和元年度卒業生の看護師国家試験合格率は、受験者34名に対して1名が不合格、合格率97.1%となった。入学定員を50名から40人に変更した平成30年度入学生の修業年限内卒業率は82.9%と上昇しており、手厚い指導でき、多くの有資格者を地域社会に輩出することができた。

令和2年度は、コロナにより臨地実習への影響が少なからずあったが、校内演習に切り替えて実施するなどの対応を取り、大きく教育水準を下げることなく、教育課程を進めることができた。

### ④ 函館歯科衛生士専門学校

歯科衛生士養成所の指定・監督権限が厚生労働大臣から都道府県知事に移譲

されたことで、本校は以前よりも柔軟性を持ったカリキュラムを編成し申請することができた。平成30年度から始まった新カリキュラムは、令和2年度が完成年度であったため、今後はその効果の検証が必要になる。

超高齢社会となり、歯科衛生士へのニーズや職域の拡大も実感していることから、本校教育もさらに実践的で変化に対応できる応用力を兼ね備えた人材育成に尽力しなければならない。本校では常に新しい教育に取組み、その検証を重ねているところである。

令和2年度は、新カリキュラムに関連する事項と、国家試験対策の改善、新たな広報戦略について以下の重点4項目について取組んだ。

#### (1) 新設教科の充実

『歯科保健指導論』『歯科予防処置』『診療補助』は、主要3教科と呼ばれており、国家試験出題の45%を占める重要教科だが、縦割りの弊害が課題であった。新カリでは、うち2教科を統合して新設教科としたことが効果的であった。その他、多職種連携と地域の包括的なシステムについて学び、そのなかで歯科衛生士の役割について考える教科を新設し、オムニバス形式で実施したが、専任教員がコーディネーター役としてまとめたことが効果的だった。

また、既存教科のうち時間数を増やした高齢者、有病者の関連教科は横の連携や履修時期を調整して、学生が体系的に学びやすいよう工夫したので、その検証も併せて行った。

#### (2) 介護予防事業への参加

介護保険制度に『予防給付』によるサービスが始まってから、デイサービスやデイケアの通所サービスでは『口腔機能向上』のため口腔機能向上体操や口腔ケアが実施されている。本校では臨地実習のなかで高齢者施設の入所者にたいし口腔ケア実施する機会を得ているが、通所サービス現場での予防事業に学生を参加させて集団指導を経験させたいと考えている。市内数か所のデイサービス事業所から始めて、将来的には函館市近郊の施設、事業所へと広げていく目標がる。

結果は、令和2年度は新型コロナウイルス感染の問題があり、全く手を付けることができなかった。この状況では次年度の計画も白紙であり、新しい取組み・学習機会であったが残念だった。

#### (3) 国家試験対策の見直し

本校の合格率100%は隔年の状況になっている。歯科は国家試験対策のすべてが学校で行われるため、その内容は重要であり毎年クラスに合わせて工夫し改

善を図っている。

令和2年度は、教員の体制が整っておらず課題となっていた個別指導を止めて、アポイント制を導入してみた。また、教科を担当している教員に指導してもらいたいという学生のニーズに対応した。

#### (4) 新たな広報戦略

本校学生の出身地は、函館市内が約70%、渡島・桧山を含めると95%になっており道南圏依存度が高い。青森県で募集活動を展開しているものの目標であるクラスの10%には遠く及ばない。

令和2年度は、青森県内の高校内で開催されるガイダンスに積極的に参加することに重点を置き計画していたが、コロナの影響で機会が少なかった。その他、ホームページの充実や、メディアを利用するなど高校生の目に留まってもらえるよう取組みを行った。

### ⑤ 函館短期大学付設調理製菓専門学校

本校は昭和43年に、当時の職業教育の多様化に対応すべく調理師養成科夜間課程として開校し、今年度創立52年を迎えた。その間、昭和45年に調理師科昼間部を設置、平成元年に製菓衛生師科を増設、平成28年に新校舎を増設した。そして平成30年度は調理師科・製菓衛生師科ともに修業年限を1年から2年に変更し、令和3年3月に文部科学省より職業実践専門課程の認定を受けるなど、教育環境の整備に向け常に社会の変化とニーズに対応してきた。

道南地区唯一の食の専門学校として地域貢献活動にも積極的に取り組み、自治体や企業などから新メニューの開発や食に係わるイベントへの協力依頼が多数あるなど、地域から信頼され、地域に無くてはならない学校としての地位を築いている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校行事等は大きな制約を受けての実施となった。2年次に年3回行うフード・カフェサービス実習は、本来であれば一般市民を対象とした実習のところ、学園関係者と2年生の保護者の協力のもと実施した。地域貢献活動の一環として開催している函館賞味会は、年3回を2回に、道南各自治体からの招待者を3名から1名として企画したが、10月は開催できたが、1月は感染拡大のため急遽中止とした。また、10月の学校祭は3密を避けるため校内での開催を断念し、函館市内の生協3店舗の協力のもと校外での開催となった。このように、内容を変更し規模を縮小しながらも、多くの関係者・企業の協力を受け実施することができ、学生の満足する内容とすることができた。しかし、平成29年度から続けているシンガポールの食の専門学校 At-sunrice との日本料理短期研修は、今回初めて中止と

なった。

生産者を訪問するフィールドトリップ研修、弘前大学地域戦略研究所との連携事業は予定通り実施できた。フィールドトリップ研修は、函館賞味会で自治体との良好な関係が構築されているため、自治体の協力を得ることができ、充実した研修となった。

広報活動は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、進学相談会の中止や高校訪問を控えるなど厳しい状況が続いた。その中で、教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会における意見をもとに、ホームページの活性化として動画の配信に取り組んだ。

進路に関しては、調理師科の就職内定率は100.0%、製菓衛生師科は1名が決まらず就職内定率83.3%であった。コロナ禍にあつて、ホテル・飲食業界に逆風が吹く中、本校と業界との信頼関係の強さが数字として示された。

今後も、道南地区唯一の食の専門学校として、食を通じて地域の活性化に貢献すべく、常に教育内容の改善に取り組んでいく。

## ⑥ 函館大学付属有斗高等学校

令和2年度は、中期経営計画（令和2年度～令和4年度）の1年目となります。計画立案に当たり、本校の課題解決の為に「読解力向上のための改革」と「カリキュラム改革」と「働き方改革」の3つの改革を掲げました。

一つ目の「読解力向上のための改革」に関しては、平成27年度から高大接続研修「読解力向上プロジェクト」を基に読解力向上に取り組んできました。平成29年度より実力試験で採用していた「実力診断テスト」から小・中学校の基礎学力をより計ることができる「基礎力診断テスト」へ変更し、事前事後の指導を含めた総合的な基礎学力向上に努め、『学び直し』での小テストの結果を基に教科で分析し授業内で取り扱うことにしました。そのために、令和元年度より、『学び直し』のシステムを学年単位で年度ごとに計画実施していたものを学校全体の取組みとし、3年間を通じて教科主導で実施することへ変更しました。これらの学習システムを定着させることにより、家庭学習の習慣化や大学が求める思考力、判断力の基礎にしたいと思っています。これらの結果を基にアセスメントを構築し、成果を可視化することで情報を共有化すべきとも考えました。

2つ目の「カリキュラム改革」に先立ち、平成28年度より『授業アンケート』や『科目選択に関するアンケート』を実施し、平成29年度より『大学入学共通テスト』に係る校内研修を実施し、さらに、平成30年度文科省発出の通知文等を用いての教員間での共通認識を図ってきました。これらを踏まえて、令和元年度にカリキュラム検討委員会を立ち上げ、各コースの指導方針、存在意

義、教育効果等について議論しました。今後は、特進コースの時限数とクラブ活動に与える影響、普通コースの生徒が特進コースへ編入するシステムの存廃問題、普通コースでの選択科目の存廃問題等について議論を進めていかなければなりません。新しい大学入試制度を視野に入れ、その取り組みを高大で情報共有を図っていきたいと考えました。さらに、ICT教育を導入することに際して、教育効果を踏まえつつ優先順位を定めて実施していきたいと考えました。

3つ目の「働き方改革」に関しては、令和元年度策定した『部活動に係る活動方針』に基づき、部活動が適正に運営されているかを検証しなければなりません。また、朝礼の時間短縮を図る方策を実行し、科会や校務分掌会議の勤務時間内での開催を奨励することにより、教員が生徒とのコミュニケーションが取れる時間を少しでも確保したいと考えました。さらに、教職員の平日・休日並びに長期休暇中の日直制度の存廃についても議論し、改善していきたいと考えました。

#### (1) 教務部

新カリキュラム策定に向けて、カリキュラム検討委員会を中心に議論し、特別進学コースと普通科コースのカリキュラムの原案を作成しました。選択科目群と学校設定科目の新設の教科名や内容等について、次年度早々に決定すべく準備をしなければならないと考えています。モチベーションワークス株式会社の教務支援システム「BLEND」を全教員で無料トライアルを開始しました。次年度の導入後は、課題を集約し業者と連携をとりながら教職員の業務軽減へ繋げていきたいと考えています。

#### (2) 生活指導部

今年度も昨年同様年2回「Q-U」を実施し、生徒指導をする上で、教員間での情報共有に努めました。校長の研修会で、文科省の動向をいち早く認識することができ、広い視野で教育を考えることは、教員の情報提供や資質向上の観点からとても重要であったと考えています。また、タイムリーな話題提供が未然防止に有効だと考え、「生活だより」を発行し、情報を共有することができました。

貞信会館における生徒指導の課題については、昨年同様に月1度、校長が寮指導教諭と館内の状況報告を受けると同時に研修を実施し改善を図りました。次年度は、寮指導教諭が不在となるため、1週間に1度舎監と情報共有をしていかなければならないと考えています。

さらに、外部講師を招いて、「SNS・インターネットトラブル防止講話」を実施し未然防止に努めました。コロナ禍のため、「薬物乱用防止講話」が未実施となったので、次年度は実施するよう計画を立てなければならぬと考えてい

ます。

また、自転車事故が全国的に絶えず、本校でも毎年数件発生していることを踏まえ、外部講師を招いて「全校自転車安全運転講習会」「交通安全教室」を実施していましたが、コロナ禍のため未実施となったので、次年度は実施するよう計画を立てなければならないと考えています。

### (3)進路指導部

今年度は、大学訪問と企業訪問のすべてをコロナ禍のため中止しました。そのため、大学や企業に関する情報収集は、可能な限り電話や電子メールで行い、生徒・保護者へ発信しました。次年度は、感染状況に関係なく進路学習が実施できるような手段を考えなければならないと思います。

就職試験対策として、年4回校内模試を実施しました。今年度は、面接指導グループと小論文指導チームに当該教員を振り分け、計画性を持って遂行できました。次年度も継続したいと考えています。面接対策として、学年と連携し、面接指導においても指導部として積極的にいき、最終面接は校長に依頼し実施できました。

実力試験結果から学習到達ゾーン(GTZ)を各担任で確認し共有することができました。教科担当においても、GTZにおおめ生徒数分布を認識してもらい、個人面談に積極的利用を促しました。

### (4)特別活動部

4年間継続して生徒会新聞「有新有学」を月1回発行し、ホームページや応接室そして事務室玄関前に置き、生徒の活動を学校内外に知らせることができました。校長研修終了後のレポート提出時を利用し、個人的にクラブ指導力向上に向けて校長に相談するなどしている教員も増えてきました。また、7クラブは定期試験1週間前のクラブ活動自粛期間の放課後を活用し、勉強会を実施して学習支援を行いました。

今年度は、コロナウィルス感染拡大に伴い、多くのクラブで大会中止や活動に制限があったため、遠征費の支出が減少し財務的には黒字となりました。

### (5)教科研究部

校内研修会にて、本校の授業外学習時間を学年で経年比較を実施し、生徒の学習時間についての情報の共有を図ることができました。基礎学力向上委員会では、朝学習の実施方法についての課題や各教科の週末課題についての議論もなされました。次年度は、朝学習と週末課題、授業のサイクルを構築するための議論を進めていきたいと考えています。

今年度も昨年に引き続き全教員対象の教科研修を実施すべく計画を立てていましたが、コロナ禍のため未実施となりました。

### (6)総務部

今年度のオープンスクールは、コロナ禍での手探り状態で実施したが、昨年度に比べ参加者が1.5%減に抑えることができました。

学校案内やその他の学校広報誌で、学業とクラブ活動の両立の観点から「偏差値やランクではなく、何をやりたいのかで高校を決めよう」と呼びかけそのイメージの確立に努めました。

校長の協力を得て、昨年度に引き続きホームページで「校長ツイート」をほぼ毎日掲載することができました。

#### (7) 学校評価

令和2年度の教職員による学校評価(42項目)は、5段階で4.2の評価、生徒による学校評価(13項目)は、5段階で4.4の評価、学校関係者による学校評価(13項目)は、5.0の評価でした。昨年度と比較して、教職員の評価は0.1ポイント増加したが、生徒の評価は0.1ポイント減少しました。

### ⑦ 函館大学付属柏稜高等学校

令和2年度は、令和4年度までの中期経営計画の初年度に当たり、本校のビジョンである「自立」に向けて、次の4項目を取り組みの柱とした。その4項目は、基礎学力の定着、ICT活用能力の育成、国際理解教育の推進、最後に、自立に向けての進路設計であった。

#### (1) 基礎学力の定着

本校に入学してくる生徒の多くは、小・中学校の学習面のどこかの段階でつまずき、それを克服できずに現在に至っている。言語能力や計算能力をはじめ、社会に貢献していくための基礎となる能力の強化を目標に掲げて指導を行った。従前同様「学び直し」に注力したが、生徒によりつまずいている教科及び段階が多様であるため、スタディサプリを活用し、基礎学力の定着を目指した。また、2年生SCコースの数学で反転授業にもチャレンジしたところ、演習時間の増加などの効果が見られた。また、生活状況等に関する調査によれば、授業外学習時間の増加という結果が見られたが、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業の影響も考えられるため、次年度以降も検証を進めていく。

#### (2) ICT活用能力の育成

電子黒板ならびに校内Wi-Fiの活用は順調に進んでいる。授業内での電子黒板使用率も86%に向上し、授業内でのBYODによる端末利用も増えてきた。令和4年度の新学習指導要領開始に向けた校内研修も委員会を中心に進めることができた。

#### (3) 国際理解教育の推進

急速なグローバル化の中、コミュニケーションツールとしての実践的な英語の必要性が高まることが予想される。そういった状況に対応するため、実践的

な英語力育成を目的に、これまでの日本人教師とALTとのTT授業から一步進めて、令和2年度は、2・3年生において、ALTだけの授業を実施した。年度当初は、指示が上手く伝わらないなどの問題があったが、英語科教員のサポートや翻訳アプリの利用等によって、少しずつ軌道に乗っていった。とは言え、英語科教員の負担も大きく、TT授業とどちらが有効なのかも含めて検討の余地が残った。また、国際理解教育の実践的な取り組みとして位置付けていた海外修学旅行は、残念ながら新型コロナウイルス感染症のために中止となった。

#### (4) 自立に向けての進路設計

平成25年度から「キャリアデザインプログラム(CDP)」を実施してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、プログラムを制限せざるを得なかった。CDP修了生アンケートでは「進路選択に役立った」という答えが圧倒的に多かったが、やはり実習が減ってしまったことを残念がる声が複数あった。また、高等教育の無償化の制度を利用することで、家計状況により進学を断念していた生徒にも進学の道を開けるということについて、保護者説明会、個人面談、三者面談、進路通信など、様々な機会に周知し、早い時期から、マネープランを検討するよう指導した。進路指導部が中心となってマネープランの試算シートを作成し、前述の場面で紹介したが、全体で試算を行うまでには至らなかった。進路結果を見ると、進学率は向上したが、新型コロナウイルス感染症の影響による就職回避の動きもあったため、指導の成果か否かは次年度以降も検証を続ける必要がある。

### ⑧ 函館短期大学付属幼稚園

園児を集めるためには、通園バスを持たないというマイナス面はあるが、そのことを逆にプラスの面として考えることが出来るようになってきた。例えば園児が降園時に歩くことで体力の向上を図ること、交通ルールを実践的に身につけることや忍耐力を培えること。また、保護者との関係では教師と直接話をする事ができたり、保育時間を長く取れる等を考えることができた。さらに、入園希望者に「なぜ本園を選んだのか」と尋ねたところ、先生方が全園児の名前を知っていて声がけをしてくれる、や幼稚園の雰囲気がとても温かく感じた。などという回答であった。このことは、一人ひとりの子どもを全職員で見ると我々が今までやってきたことを継続することがいかに大切であるかと確信できた。

幼児教育無償化が進められ、それに伴い、幼児教育に対しての関心が高まりをみせてきている。PTA役員などと話し合いをしたときに関心は保育料などのことではなく、やはり教育の質と内容についてであり、幼稚園の時期にいか

小学生になった時に能力を発揮できるような基本の力をつけることができるかに関心があるとの意見をいただいた。

また、先生方も多様な経験・体験を通じた、質の高い幼稚園教育を目指すことを幼稚園教育に求められているという価値観を共有できるようになってきた。

『園児と真剣に向き合い、短大付属幼稚園だからこそできる教育、短大付属幼稚園でしか味わえない教育活動』をみんなの力で実現していくという質の高い幼稚園教育を目指す取り組みのための発想の転換を目標として、充実した教育・保育をしっかりと確保でき、園児の成長が見られるという確信のもと、今までのPDCAサイクルの考え方を、C（評価）⇒A（改善）⇒P（計画）⇒D（実行）に思考サイクルを変えることで、課題が明らかになり、より具体的な改善に向けて取り組むことができるようになってきた。

幼稚園の方針・考え方にもPTAの役員等からも賛同や評価をいただき、確信を持った考え方のもと、園児と真剣に向き合い、幼稚園教育を積極的に推進することで短大付属幼稚園だからこそできる教育、短大付属幼稚園でしか味わえない教育活動をみんなの力で実現していく。このことを進めていくことで、園児たちを何事にも興味を持たせ、積極的に、そして主体的に物事に向かっていく生涯にわたって生きる力となるものを培っていくことが出来ると考え、多様な経験・体験を通して質の高い幼稚園教育を行い、しっかりとした幼稚園作りを目指していく。

## ⑨ 函館自動車学校

昭和26年設立。財団法人の解散に伴い、平成14年に本学園へ移管。本学園の収益事業として運営されている。運転免許指定教習所にとどまらず地域の交通安全教育機関としても中心的役割を果たしている。

業界全般では、若者の人口減少、免許離れ、車離れの傾向にあることから、支部内各校ともに厳しい経営を強いられているが、令和2年度の普通車は支部全体に増加となった。

教習環境を安定させるため、以前から実施している日曜教習や土曜日の卒業検定、修了検定（仮免許試験）の継続実施、さらには要望に応じて夜間（普通19:40、自動二輪20:40）まで延長するなどの態勢を維持している。また、送迎面では自転車積み込み可能な送迎バス5台を含む7台を運用して顧客のニーズに応じたコース、時間を設定して送迎を実施した。

令和2年度中の全車種の入所数は、支部全体では前年比721人(16.1%)の増加で、市内4校でも712人(18.8%)増加した。本校は225人(13.6%)増加した。市内4校の普通車は300人(11.8%)の増加で、本校は、69人(6.4%)増加し

た。他車種(普通車以外)の入校状況では、156人(27.6%)の増加。これは、防衛省自衛官の入札(大型1・2種、けん引等)を全て落札したことや道南地方からの免許取得者が多かったことから、特に大型、大特、けん引の入校生の増加によるものである。

なお、本校の占有率は、支部全体1,897人中での38.0%、市内校1,652人中での43.6%であるが、本校は大型・中型・大特・けん引・普通二輪が増加した。

また、平成25年度下半期から実施したけん引免許教習は今期117人(+73人)と大幅に増加した。平成29年3月から実施した準中型教習は支部全体で13人、本校は8人の増加であった。

## ⑩ 本部事務局

本学園は創立から82年を経過しており、設置校は大学1、短大1、専修学校3、高等学校2、幼稚園1、自動車学校1の9校に及んでいる。少子化の大きな流れの中で、一つ一つの学校運営についてよりきめの細やかな対応を求められており、その精度が法人全体の運営状況を大きく左右することになる。

そして、法人本部事務局で喫緊の課題と考えている3つの柱が、①事務職員の問題発見・問題解決能力の向上、②外部環境の変化への対応が出来る経営資質の向上、③本学園の認知度の向上、と捉え課題解決に努力している。

## (2) 施設・設備工事等の状況

環境整備のため、実施した当該年度の主な施設・設備工事等の状況は以下のとおりである。

### 1) 施設関係工事 6183万円

- ①函館大学の見晴野球場にコンテナ型トイレを設置した。 (572万円)
- ②函館短期大学の2・3階講義室にエアコンを設置した。 (792万円)
- ③函館看護専門学校・函館歯科衛生士専門学校の駐車場工事を実施した。  
(702万円)
- ④函館歯科衛生士専門学校の基礎実習室にエアコンを設置した。 (183万円)
- ⑤函館大学付属有斗高等学校の見晴野球場の投球練習場のネット新設工事を  
実施した。 (327万円)
- ⑥函館大学付属有斗高等学校のフェスティバルホールのエアコン更新工事をした。  
(118万円)
- ⑦函館大学付属有斗高等学校の1階教職員用トイレの改修工事を実施した。  
(866万円)
- ⑧函館大学付属柏稜高等学校の暖房用ボイラーの新設工事を実施した。  
(2150万円)
- ⑨函館短期大学付属幼稚園の保育室にエアコンを設置した。 (473万円)

### 2) 設備関係支出 1194万円

- ①函館大学・函館短期大学の基幹システムサーバー更新。 (857万円)
- ②各校PC関連設備。 (337万円)

## (3) 中期経営計画の進捗・達成状況

「学校法人野又学園中期経営計画（令和2年度～令和4年度）」の進捗・達成状況については次のとおり。

校	施策	行動計画	進捗	実施状況
函館大学	1. 入試・教育・就職の一貫した改善	① 推薦選抜の見直し	○	予定通りR3年度入学者選抜を見直し、実施する。一部の低学力の高校からは敬遠されたこともあり、結果的に推薦の志願者が定員の半分程度に収まっているため、多くの不合格者を出さなくて済んだが、定員充足はできなかった。
		② 記述式問題と英語4技能対応の実施	○	R3年度入学者選抜から実施した。英語スピーキング試験の実施方法は改善を検討中。
		③ 付属校との共同研修・FDの推進	○	有斗・柏稜とも、R2年度は8月・12月に開催した。今年度は進学者は全員が国・数・英の筆記試験を受けており、成績の低い生徒には「入学前追加課題」を与えて入学前スクーリングを実施した。FDも相互授業公開を開催した。
		④ 「5年卒業システム」の確立	○	留年すると学生支援機構の貸与が打ち切られるが、学園からの貸与が必要となるケースはまだない。単位不足の学生には原級留置と翌年度分の学費納入免除のお知らせをしている。
		⑤ 客観的な教育成果指標の向上およびその広報	○	文科省の「改革総合支援事業」の活用事例として取り上げられる予定で、授業外学修時間が取組によって向上したという4ページ程度の記事になる。入試広報活動でも活用していきたい。
		⑥ 企業と連携した能力開発ベースのキャリア指導への転換	○	コロナ対応もあったため進捗は遅れていたが、企業にアンケートを取って検討を進めている。
	2. 商学の専門性を発揮する地域連携	① 地域活性化プロジェクトの推進	×	コロナの影響で海外渡航ができずプロジェクトの申請は現時点ではない。Zoomを活用して海外の学校との交流・共同研究は進めている。
		② 地域の農水産物輸出促進研究の推進	△	科研費Bを申請したが不採択の連絡がR2.10にあった。内閣府「キラリと光る地方大学へ」地方大学・地域産業創生交付金への申請に向けて北大が動いており、北大+未来大+高専+函館大学での申請を予定しており、協力していく。
③ 高等教育プラットフォームの推進		○	コロナの中、ZoomでのSD研修会、リスクマネジメント体制の申し合わせなど、進展があった。R2年度改革総合支援事業タイプ3（プラットフォーム）選定。	
④ PBLなどによる実践的な学びの広域化		△	コロナで活動量が少なくなり、あまり進捗がなかった。本学教員の仲介で、八雲町に大手企業を紹介し、本学もあわせた3者での協定締結を提案した。	
函館短期大学	1. 短大で学ぶメリットに関する広報戦略の充実	① 入学生IR分析の実施	○	入学生の各種指標について分析を行い学修傾向の調査を継続している。入学年度による変動が大きく一定の傾向をつかむのは難しい。学力の3要素の授業成績（fGPA）以外の要素は伸びていることが確認できた。
		② ダブルスクールの推奨・フィットネスセンターの活用	△	入学者減に伴いダブルスクール希望者も減少しているが、令和3年度希望者は14名で前年度より4名増であった。フィットネスセンターは現状通りの活用にとまっている
		③ 主な就職先並びに栄養士会函館支部との連携強化による栄養士像の明確化	○	就職支援担当教員による就職先との連携強化とディプロマ・サブリメントの活用をととした就職ミスマッチの解消および栄養士会函館支部の協力による実社会での活動体験により栄養士像形成に役立っている。
		④ 地域と連携した保育学科運営委員会活動による保育士像の明確化	△	令和2年度運営委員会の開催には至らなかったが、両保育園の園長との個別の協議を実施した。令和3年度に連携活動を行うことを確認した（R3.3.26-27）。貞信福祉会常務理事との懇談（佐藤常務理事、猪上学長、堀田事務局長）（R3.4.6）
		⑤ 充実した学び直しの機会による社会人入学希望者の確保	○	函館高等技術専門学院からの委託生の受け入れ（7名）。履修証明プログラム受講者の受け入れ（1名）。
	2. 教育の質保証に向けた学生の主体的学びへの誘導	① 授業外学修時間の延長	○	両学科で延長傾向にある（2019年度入学生：食物栄養学科8.9時間/週、保育学科9.0/週）。
		② FD・SD実施委員会による授業参観および教員相互の授業参観の実施	○	令和2年度のFD・SD実施委員会の内規申し合わせの改定後、授業参観がスムーズに実施されている。
		③ 専門性を生かした授業外活動の充実と学生の主体的な学びへの誘導	○	栄養士会函館支部や企業の協力を得ながら栄養士の学びを生かして活動体験（レシピの新聞掲載、はこたんヘルシーカレンダー作成、コラボ企画弁当販売等）を行った。
		④ 基礎学力アップの推進・アセスメントテストによる専門性の向上と学生の主体的な学びへの誘導	○	時間割の空き時間を授業外学修時間とした。科目の新設：令和2年度 総合栄養学演習（2単位）、令和3年度総合健康運動演習。リベラルアーツ科目の設定。オープンな教育リソースの開設。HOPE活用によるe-ラーニングの実施。
		① 進級試験の導入検討	△	1年次末に総合試験を行い、学業不振者に対して再試験を複数回行っている。進級要件とするところまでは至っていない。
1. 国家試験合格率の向上	② 入学前教育の導入	○	R1年度から前倒して入学前教育（課題ワークブックの指定、スクーリング）を行っている。	
	③ 授業外学修時間の管理	○	令和2年11月から授業外学修時間を調査しており、個人ごとに一日何時間勉強したかを報告させ、分析している。	
	④ 新カリキュラムへの対応準備	○	研修会などで情報収集を行っている。ディプロマポリシーなど（3つのポリシー）の策定も準備をしている。	
	2. 財務状況の改善	① 学費の改訂	○	R2.11理事会にて承認を受け、R4年度入試要項を作成した。
② 市外出身者の増と道内就職の推進の両立		△	R3.3卒業生のうち道外就職は32人中1人となった。R4.4入学生のうち市外出身者は32人中8人であった。	
③ 地域医療人材育成ビジョンの協議		○	函館医師会会長の呼びかけにより、看護師養成校設置者4者が集まり、協議を行っている。（R2.8、R2.10）	
④ 事務の効率化・省力化		○	学費引落し作業、修学支援金、補助金について、本部経理課への集約を進めている。	
函館歯科衛生士専門学校	1. 再試験受験数を削減する	① 計画的な試験対策	○	R2年度を取組み結果から、スタディプランナーの記載法等の改善策について協議済み。R3年度も試験が近くなったら使用する。
		② わかりやすい授業への改善	○	アンケート『分かりやすい授業とその理由』から学生が望む教授方法について、専任教員税員で共有した後に授業公開を実施し、学生にニーズに沿っているかを評価した。
	2. 臨床指導者との連携	① 臨床実習指導者会議の開催	○	評価の対象学年を3年生に設定し10月7日に開催した。昼休みの90分程度であったが、評価・協議事項を絞って意見交換できたことは大変有意義であった。次年度は2年生の実習を対象とする。
		② 臨床指導者の校内演習での指導	×	臨床歯科衛生士を招くことはコロナ禍では困難であり、目標に速く及ばない。

校	施策	行動計画	進捗	実施状況	
函館短期大学 付設調理製菓専門学校	1. 2年制移行による教育内容の充実	① フードサービス実習	○	形態を変えながら実施し、5月は本校教職員が、6月は学園関係者が、2月は2年生の保護者がお客様として対応した。	
		② 基礎技術試験・技術等級認定試験	○	1年生の基礎技術試験3回、2年生の技術等級認定試験4級～1級は全て予定通り実施した。	
		③ フィールドトリップ研修	○	函館市・七飯町の生産地訪問4回を予定通り実施した。	
	2. 本校の魅力度を高める地域貢献と国際交流	① 函館賞味会の充実	△	年3回の開催を2回に、また各自治体招待者数を3名から1名に変更し、1回目を10月31日（土）に実施した。2回目の1月30日（土）は、新型コロナウイルスの影響で中止とし、「ポストコロナ時代の食と観光について」をテーマとし、各自治体に事前のアンケート調査を依頼し情報の共有を図った。	
		② 弘前大学地域戦略研究所との連携強化	○	今年度は、青森県産養殖サーモン普及に向けた3年事業の2年目である。7・8月に弘前大学学生900名対象のモニター調査を実施し、調査内容をまとめた成果報告書を弘前大学に提出した。	
		③ ジビエ・サメ料理普及の推進	○	エゾ鹿は10月・11月、サメは6月・10月に特別講座及び試食会を実施した。エゾ鹿はハンバーグ弁当として学校祭にて販売した。また、今年度は校内でのプリ料理コンテストを実施し、報道機関の取材を通じてプリ料理の普及にも取り組んだ。	
		④ 日本料理短期研修の充実	×	今年度は新型コロナウイルスの影響で、シンガポールのAt-sunriceとの日本料理短期研修は中止となった。現在、来年度の実施に向け担当者との連絡・連携を図っている。	
	函館大学 付属有斗高等学校	1. 読解力向上のための改革	① 入試点数と中学時の評定平均値に関するデータ収集	○	教務部で情報を管理しています。
② 基礎力診断テストの結果推移に関するデータ収集			○	教務部で情報を管理しています。	
③ 『学び直し』の小テストと基礎力診断テストの教育効果に関するデータ収集			○	基礎学力の向上を考える委員会で調査完了、小テストに変え学習習慣を身に付ける取組みにした。	
④ 家庭学習時間の調査			○	基礎学力の向上を考える委員会で調査完了	
⑤ 卒業時の評定平均値に関するデータ収集			○	教務部で情報を管理し、各種委員会で活用している。	
2. カリキュラム改革		① 新カリキュラム対応	○	これまでのアンケートをもとに、生徒の進路実現により特化した独自の選択カリキュラムを策定した。	
		② 授業アンケートの実施	○	ICT(オンライン)でアンケートを実施し、教科研究部より公表した。	
		③ 科目選択に関するアンケートの実施	○	教務部で年度末にアンケートを実施し、新カリキュラム策定のベースにした。	
		④ 検定試験対策講習の受講者数と合格者数の推移に関するデータ収集	○	教科研究部を中心に各教科で実績をまとめた。	
		⑤ 卒業後アンケートの実施	×	コロナ禍のため実施できませんでした。次年度に向けて、改善を図る必要性を感じた。	
3. 働き方改革		① 部活動に係る活動実績表の検証	○	前倒して実施し検証済	
		② 科会及び校務分掌会議の活動実績	○	各教科、各分掌で年間最低10回以上会議を実施した。	
		③ 変形労働時間制導入に向けて	○	現在で実施している本校の働き方改革での労働時間を検証	
函館大学 付属柏稜高等学校		1. 基礎学力の定着	① アプリケーション活用による学び直しの実施	○	連動課題配信による学び直しは順調に進んでいる。
			② 学び直しから高校教育へのつなぎ（反転授業の試験的導入）	○	学び直しで成果は出ている。高校内容については、普通科SCコースの数学の授業で反転授業を実施しているが、他教科は模索段階。学習習慣定着の意味では少しずつ効果は観られる。
	2. ICT活用能力の育成	① ICTの授業での活用	○	電子黒板の利用は順調。場面に応じた活用が進んでいる。BYODによるICT活用シーンが増えてきており、今後も積極的な活用を進めたい。	
		② 新学習指導要領と授業改善	△	委員会が校内研修等もっており、少しずつ教員の意識も向上しているが、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善はまだまだ十分とは言えず、今後も継続的に推し進めねばならない。	
	3. 国際理解教育の推進	① 実践的な英語教育の活用	○	A L T単独の授業において課題等も発見されたが、課題解消のための工夫をし対応している。英語によるエッセイコンテストなど、新たな取り組みも始まった。	
		② 海外の学校との交流	×	コロナウイルス感染症の影響で台湾への修学旅行を見送ったため未実施。	
	4. 自立に向けての進路設計	① キャリアデザインプログラムの継続	△	コロナウイルス感染症の影響で内容を削減して実施せざるを得なかった。今年度もどの程度実施できるか未確定。	
		② 総合的な進路設計	△	CDPの受講率は学年により大きな差がある。授業内での進路学習は体系的に進められるようになってきている。	

校	施策	行動計画	進捗	実施状況	
函館短期大学付属幼稚園	1. 幼稚園としての特色を生かし、組織的な創造性を発揮する幼稚園力の育成	① 施設型給付の幼稚園としての体制の強化	○	4年を経過し体制も整った。	
		② 環境や特色を生かした園児の体力作り	○	徒歩通園に賛同する家庭も多く、また、保育の中に水泳や体育あそびなどを取り入れ、体力作りも進められている。今年度は全学年で実施する予定である。	
		③ 感性の力の育成に生かすことのできる豊富な経験や体験ができる幼稚園作り	○	系列校の協力を得ながらいろいろな体験のできる幼稚園となっている。コロナが収まれば、さらにいろいろな体験や経験を積ませることができる。	
		④ 未就園児受け入れの体制の充実	○	担当の2名が中心となり今年度は年25回の開催予定である。1回目は5月19日である。14日現在で30組を超える申込みがある。	
	2. 時代の課題を理解し、園児理解を基にニーズに応じた教育実践を展開する教師力の育成	① 各自の力量向上のため幼稚園全体での取り組み	△	今年度も3名の採用者があり、経験を積みながら力量向上を図っていく。また、毎月1回（第4土曜日）の研修や外部の研修会に参加し力量向上に努めている。新採用者は頑張っている。	
		② 時代が求めている教育的課題について解明を進める	△	特別支援の必要な園児の入園が多くなっている。短大の専門の先生に指導方法等を教えていただきながら対応している。	
	3. 保育に合わせて進化する環境作り	① 安心して活動できる遊び場作り	△	園舎・園庭の狭さは否めないが、その中で出来ることを行っている。	
		② 遊び環境の進化充実を図る	△	新しい遊具関係を購入し、園児も喜んで遊んでいる。	
	4. 園児募集に効果的な幼稚園の活動内容を知らせる広報活動	① PTAとも協力しながら、ニーズにあった広報を考える	△	10月中旬よりホームページで普段の保育の様子も紹介し、保護者に知らせるとともに、今後の入園の参考になると効果を狙ったところ、やはり入園者に尋ねると「ホームページを見て」という回答が多かった。	
		② 関係機関と協力し、園児募集に生かすことのできる取り組み	△	現在は関係機関というより、ホームページに頼っている。	
	函館自動車学校	1. 教習の「質」を高めるための施策	① 職員のレベルアップと適確な教養効果測定	○	職員に対する教養テストを実施 2年度は、（春）は6月20日、（秋）は10月31日、11月7日、14日計3回（不在者がいたため）実施。今年度は、（春）6月26日、（秋）10月30日を予定している。
			② 資格取得等のための教養・訓練	○	2年度は、春・秋ともに車種別追加審査は全員合格。新任指導員は一部合格だった。今年度は、6月、10月に実施予定。
③ アンケート結果の分析による顧客の意識の把握			○	毎月アンケート結果を精査し、改善できるものは実行している。	
2. 収益を上げるための施策		① 営業活動の展開	○	・市内は例年通り随時訪問。・郡部方面については、2年度は10回訪問。今年度は5月末から訪問開始予定。	
		② 「攻めのPR活動」の推進	△	・コロナの影響もあり、例年通りのPR。・2年度は、合宿免許ができなかったが、郡部からの大型取得者の合宿を3名受け入れた。・今年度は好調であった他車種のPRをさらに強化していく。	
		③ 新規収益事業の導入	×	今年度も予定なし。	
3. 教習を取り巻くシステムや環境の整備		① 送迎体制の見直しと拡充	○	・できるだけ要望に応じて運用している。	
		② 教習環境の整備	○	・毎年、計画的に整備している。2年度は、AT自動二輪車の更新と教習車両の駐車地の整備など行ったほか、コロナ対策として、窓口にビニール幕、机にはアクリル板、入口には自動検温器、各場所に消毒液を設置した。	
法人全体		1. 事務職員の資質向上のための施策	① 人事評価制度対象者の拡大	○	令和元年度下期より「期限の定めのない臨時職員」の人事評価を実施。
	② 経営事務統合後の業務の効率化		△	法人本部経理課を中心に、各校とのヒアリングを実施。	
	③ 法人本部事務局主導によるSD研修の実施		○	大学・短大・歯科・調理の事務職員と主任11名対象にZoom研修2回に分けて実施「財務情報の共有と相互理解の促進」	
	2. 本学園の認知度向上のための施策	① 学園内コミュニケーションの促進	△	学園新聞アーカイブをサイボウズのアドレスを持っている全教職員へ自動配信。	
		② 学園同窓会組織の法人化	△	法人本部経理課にて、各校の同窓会との意見交換を実施。	